

# 2024年3月期 決算説明資料

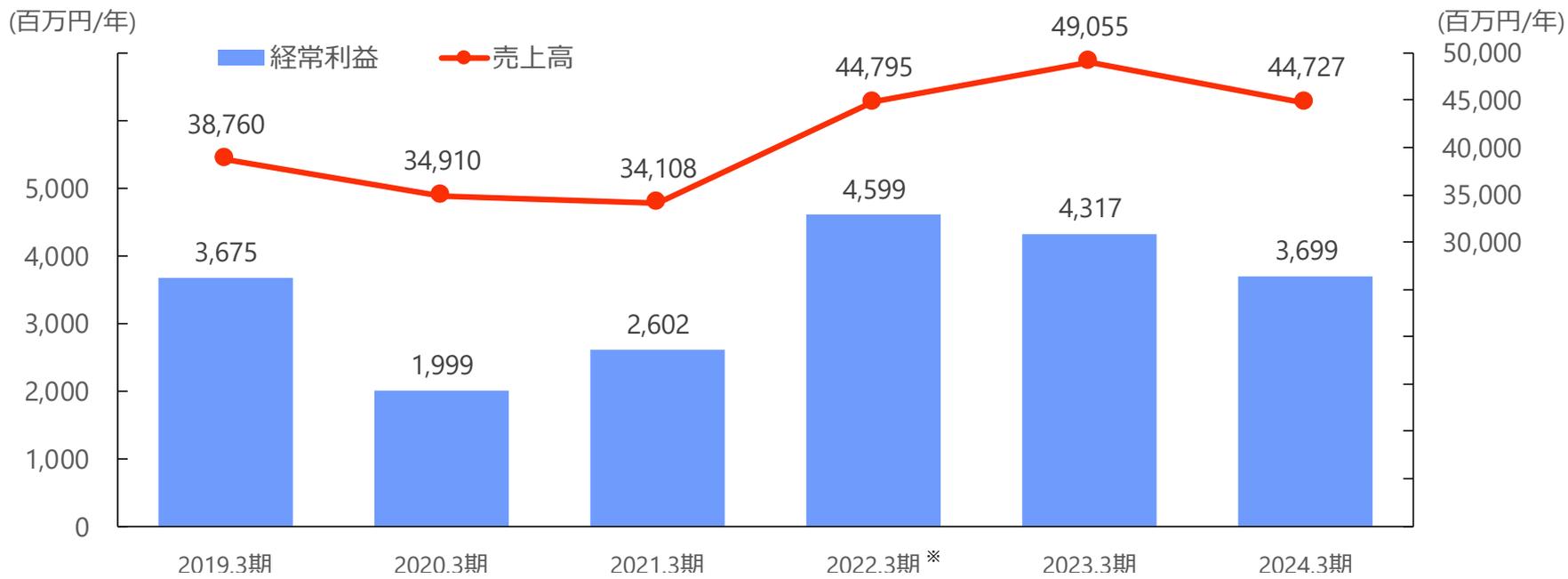
2024年4月26日

Micro&Fine Technology



日本精線株式会社

# 連結売上高・経常利益推移



※タイ精線の決算期を変更 (2月→3月)

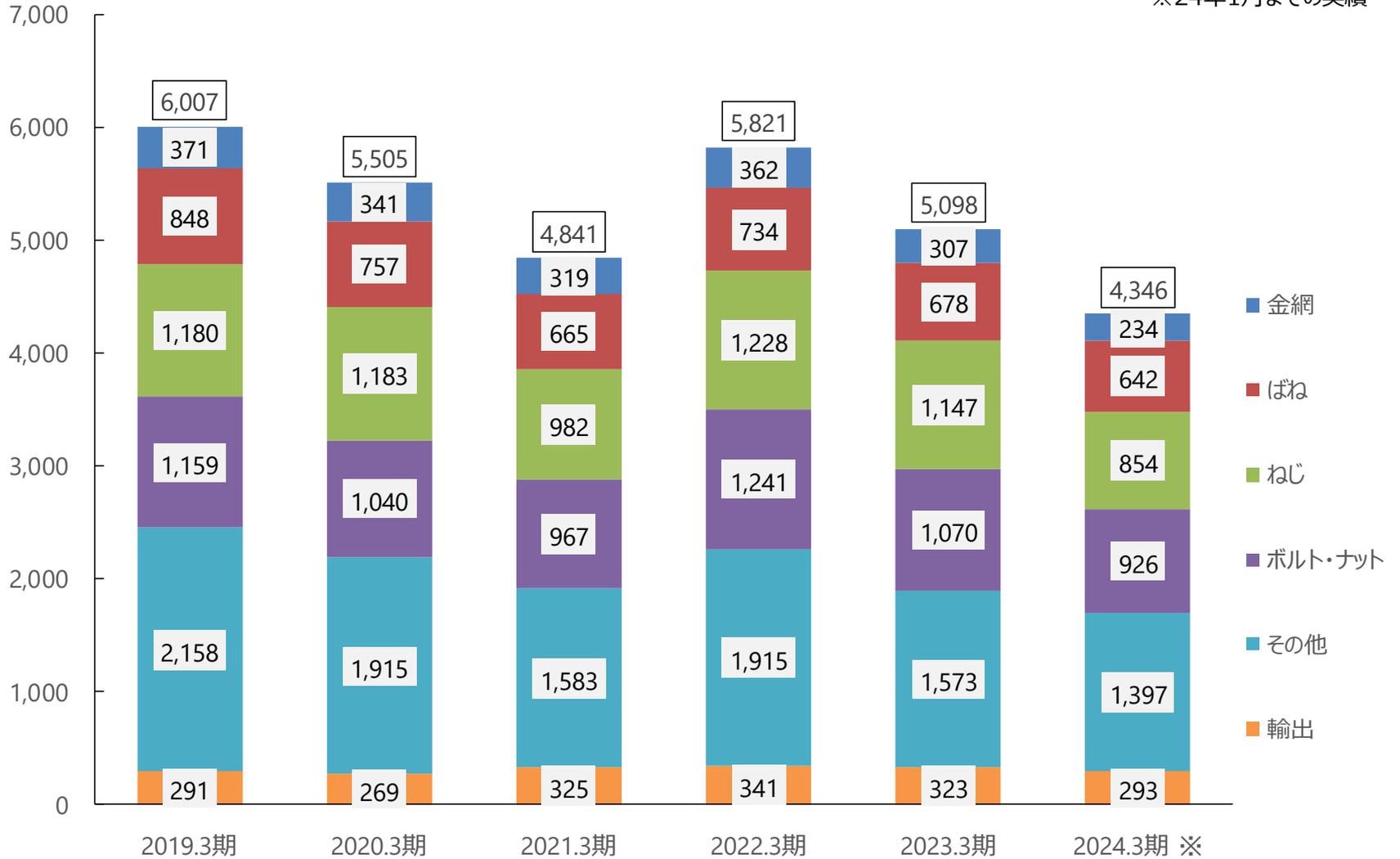
21/1Qのみ4か月分計上。

3月度タイ精線単体：売上高401百万円、経常利益36百万円

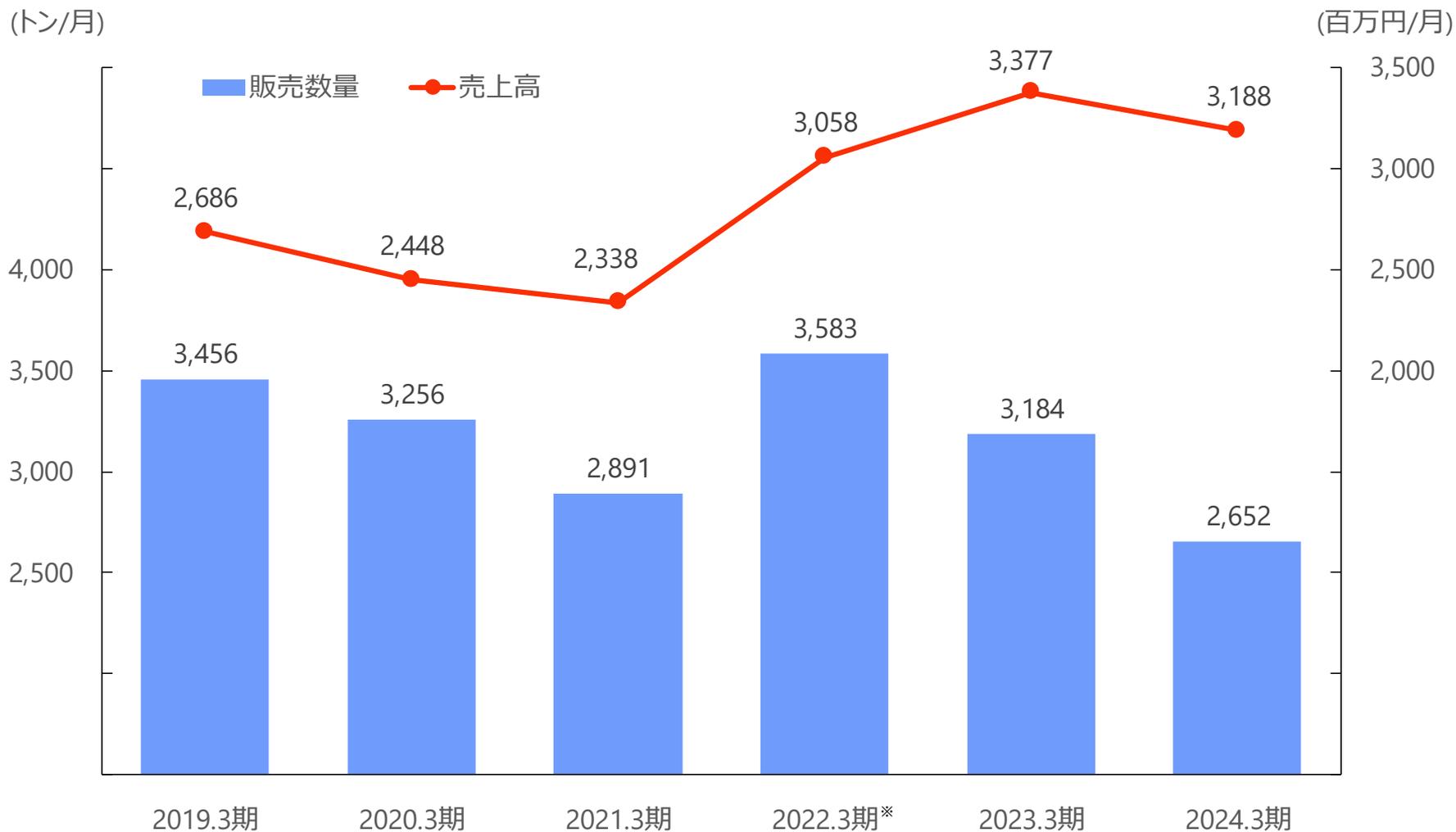
# 業界出荷数量の推移(ステンレス鋼線)

(トン/月)

出所：ステンレス協会  
 ※24年1月までの実績

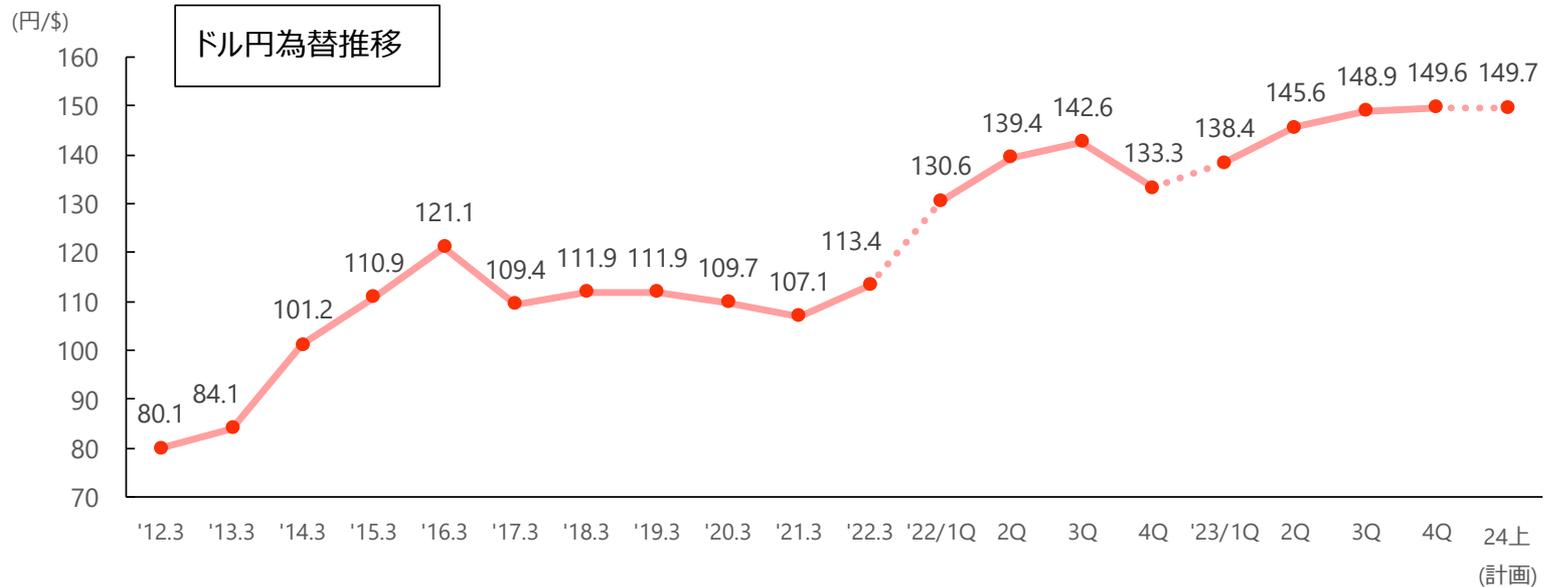
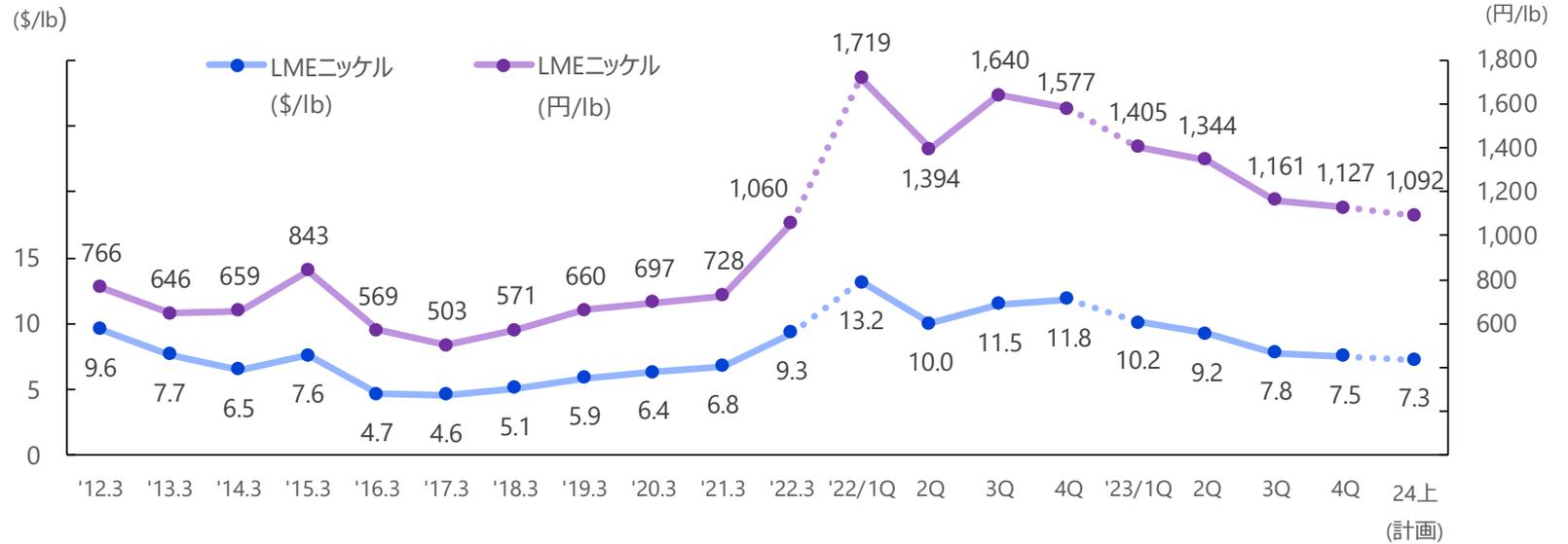


# 部門別売上高の状況(ステンレス鋼線)

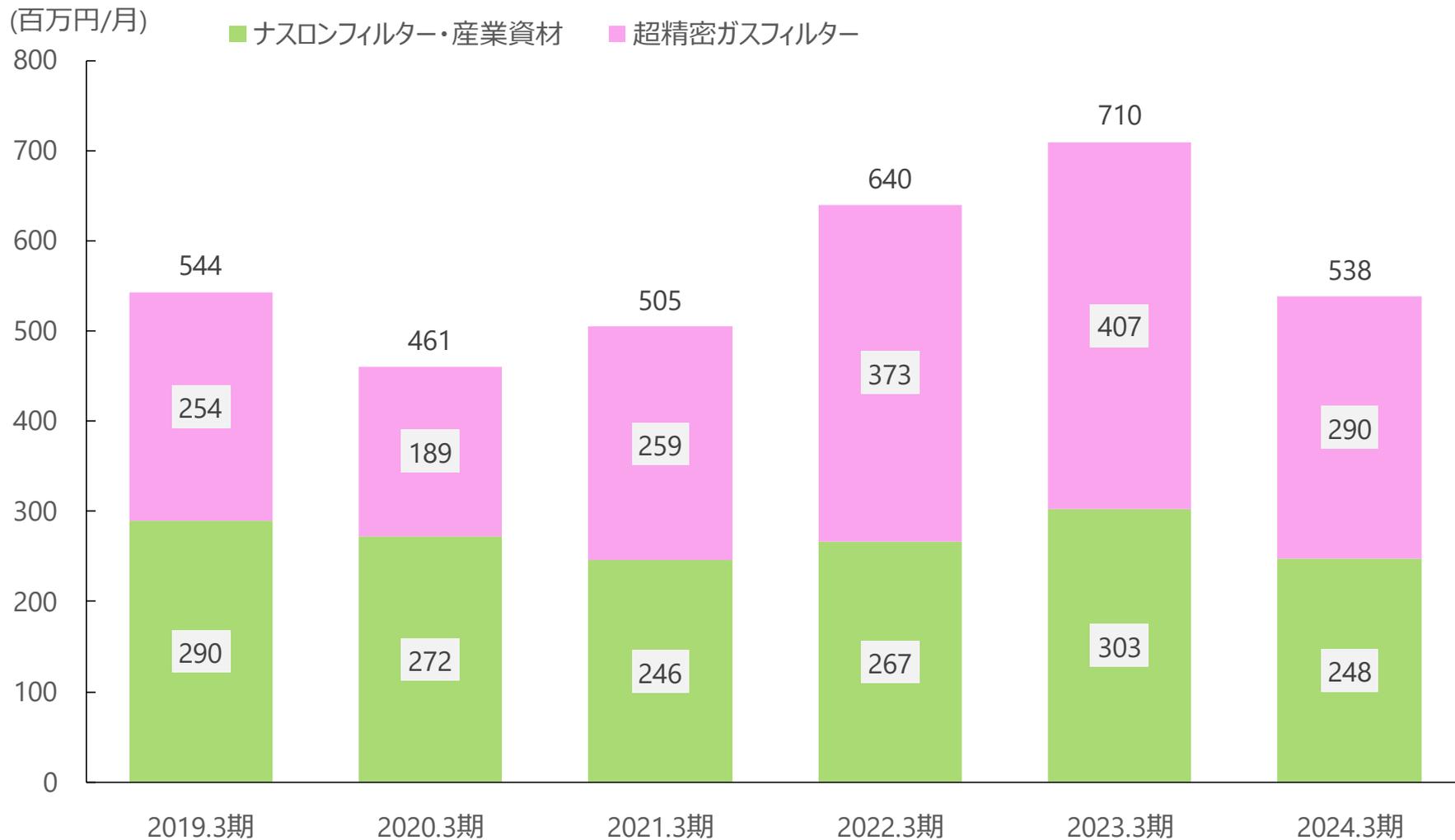


※タイ精線のみ21/3~22/3月の13か月分を12か月分に補正して計上。

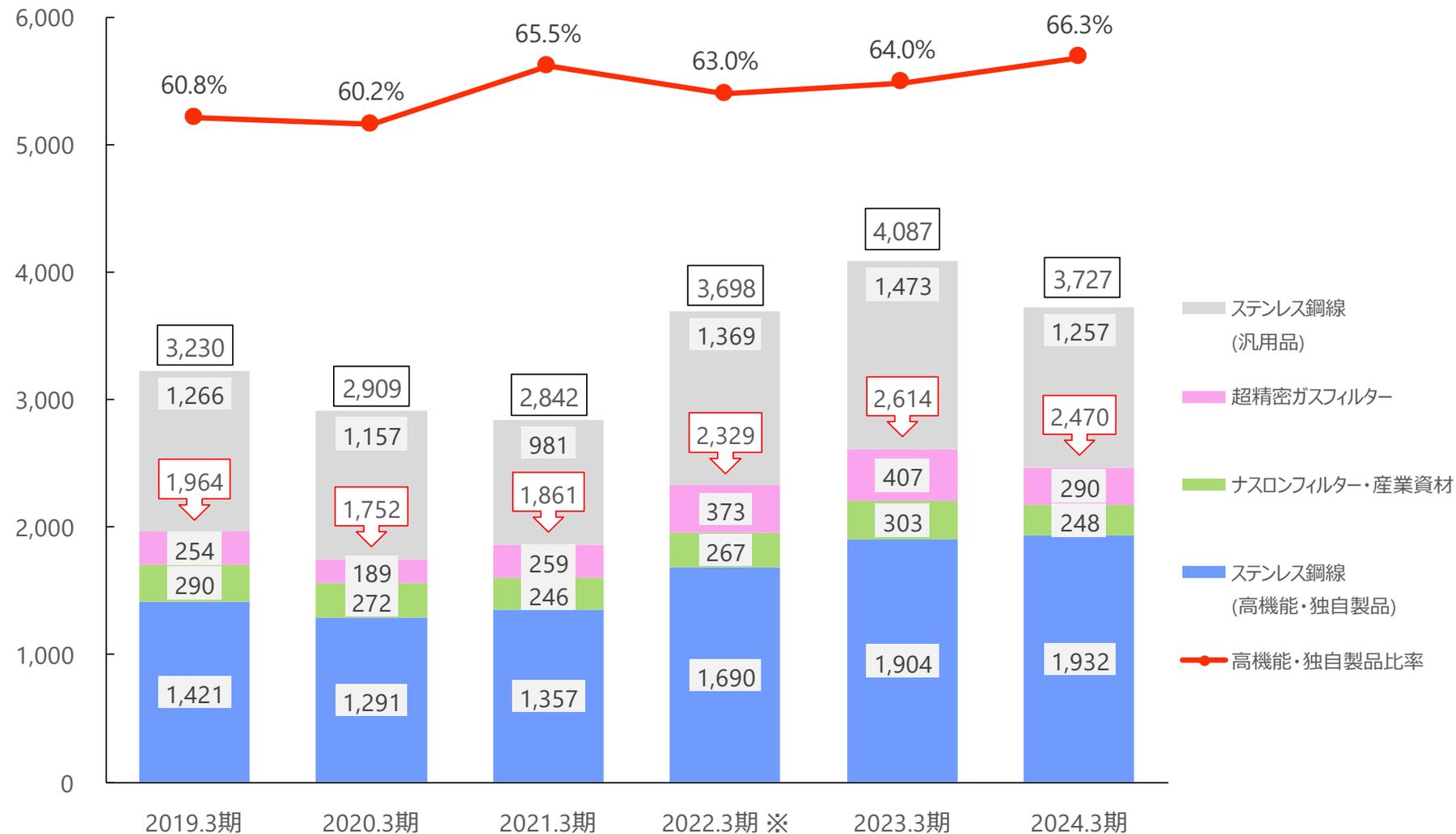
# LMEニッケル価格・為替推移



# 部門別売上高の状況(金属繊維)



(百万円/月)

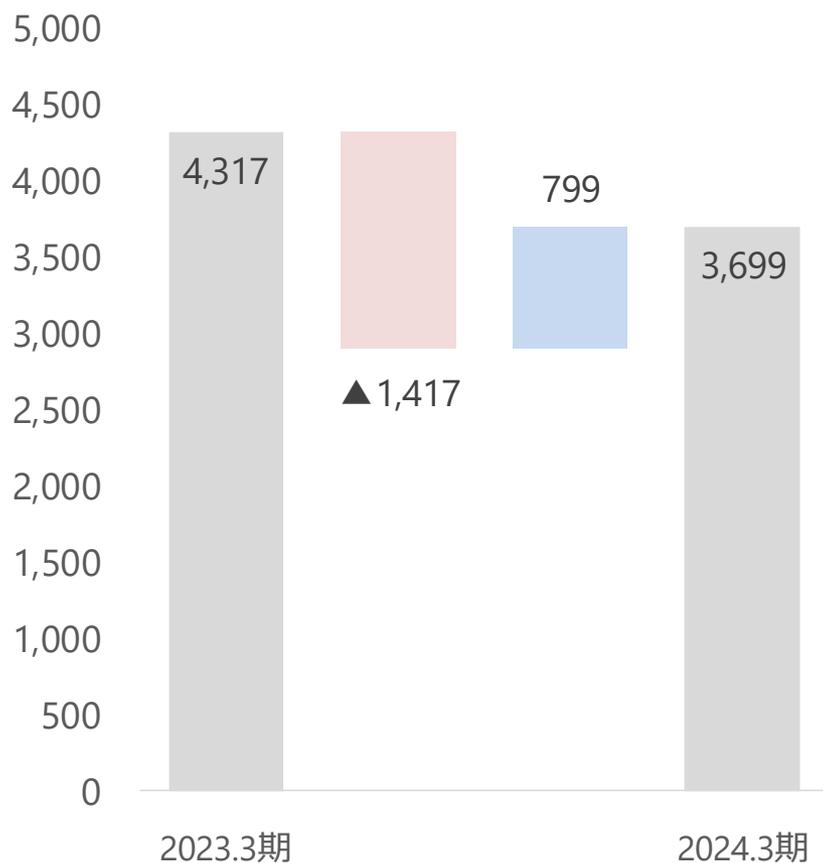


※タイ精線のみ21/3~22/3月の13か月分を12か月分に補正して計上。

# 経常利益の変化要因(前年対比)

ロッド価格の前提	Ni(\$/lb)	為替(円/\$)
2023.3期	11.6	136.5
2024.3期	8.7	145.6

(百万円/年)

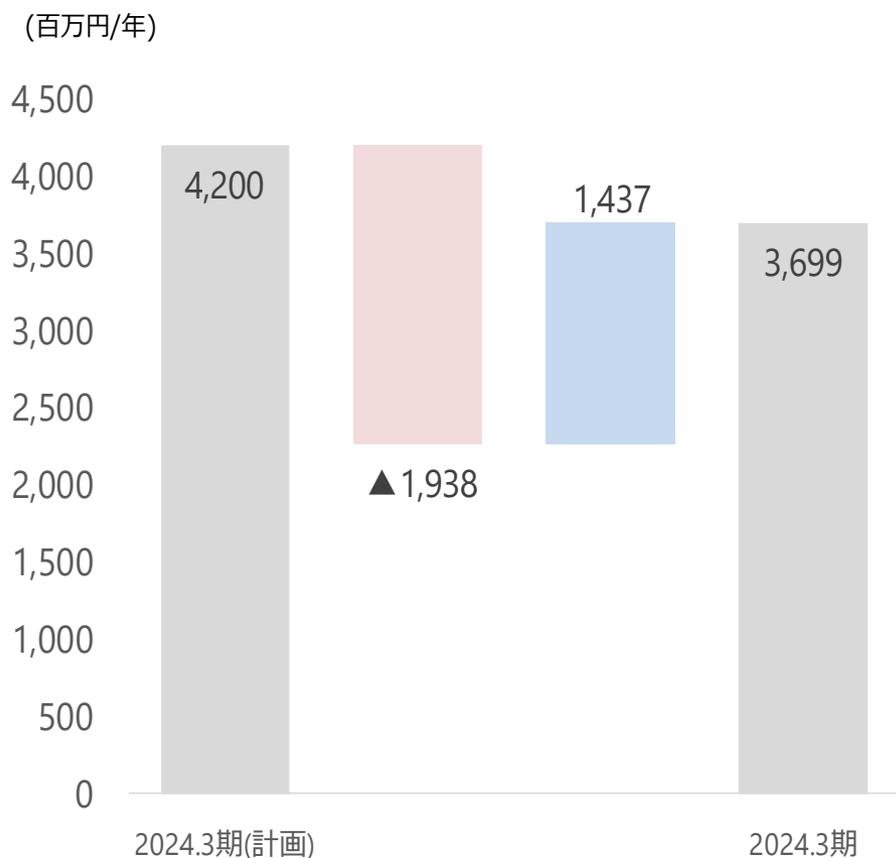


(百万円/年)

2023.3期 経常利益		4,317	
対 比 変 化	営 業 損 益	Ni市況	- +167
		数量変化等	▲1,382 -
		内容差	- +608
		固定費	▲35 -
		合計	▲1,417 +775
	営業外損益	- +24	
2024.3期 経常利益		3,699(▲618)	

# 経常利益の変化要因(中期計画対比)

ロッド価格の前提	Ni(\$/lb)	為替(円/\$)
2024.3期(計画)	7.8	110.0
2024.3期	8.7	145.6

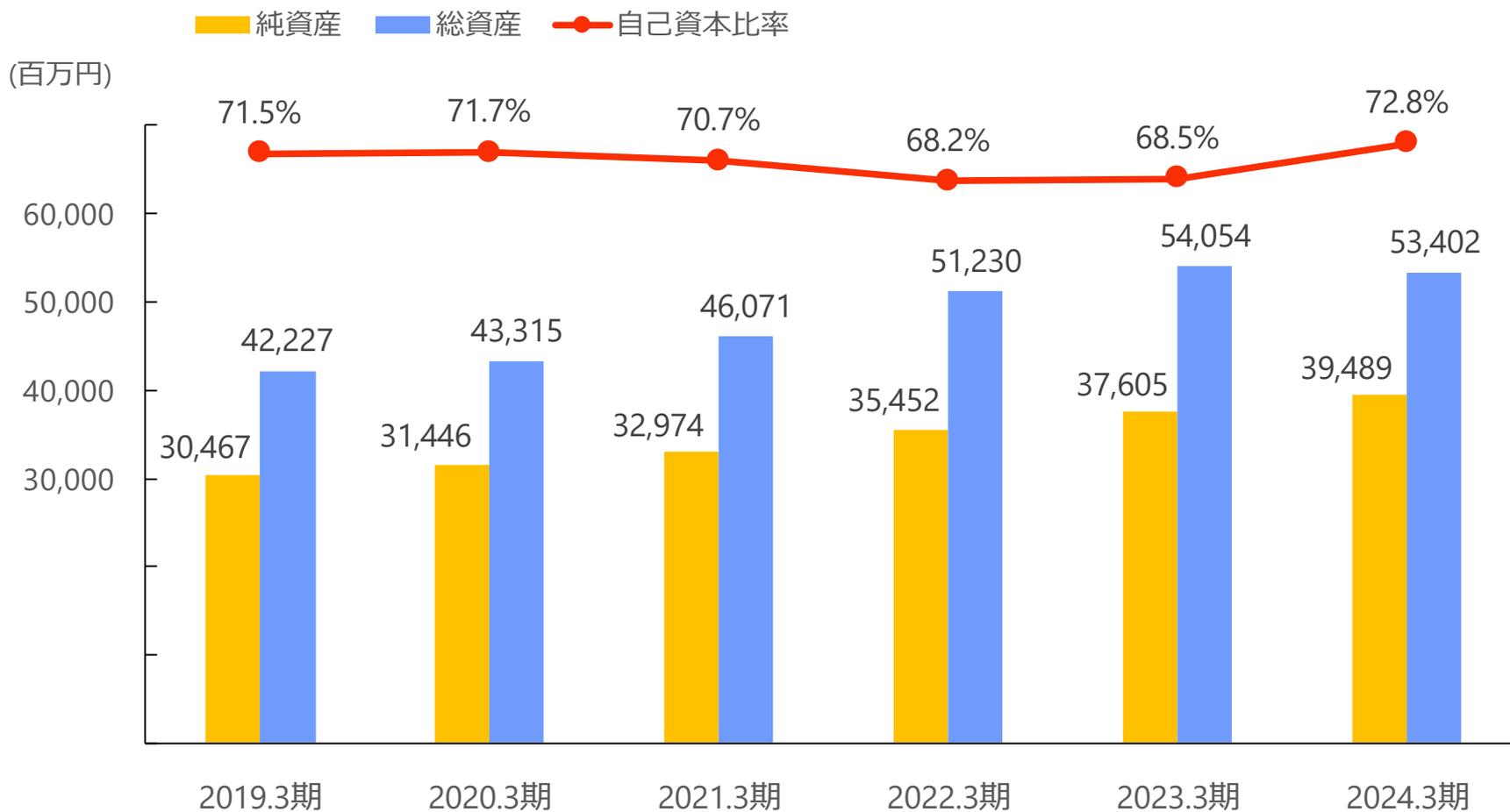


2024.3期(計画) 経常利益		
対 比 変 化	営 業 損 益	Ni市況
		数量変化等
		内容差
		固定費
	合計	
	営 業 外 損 益	
2024.3期 経常利益		

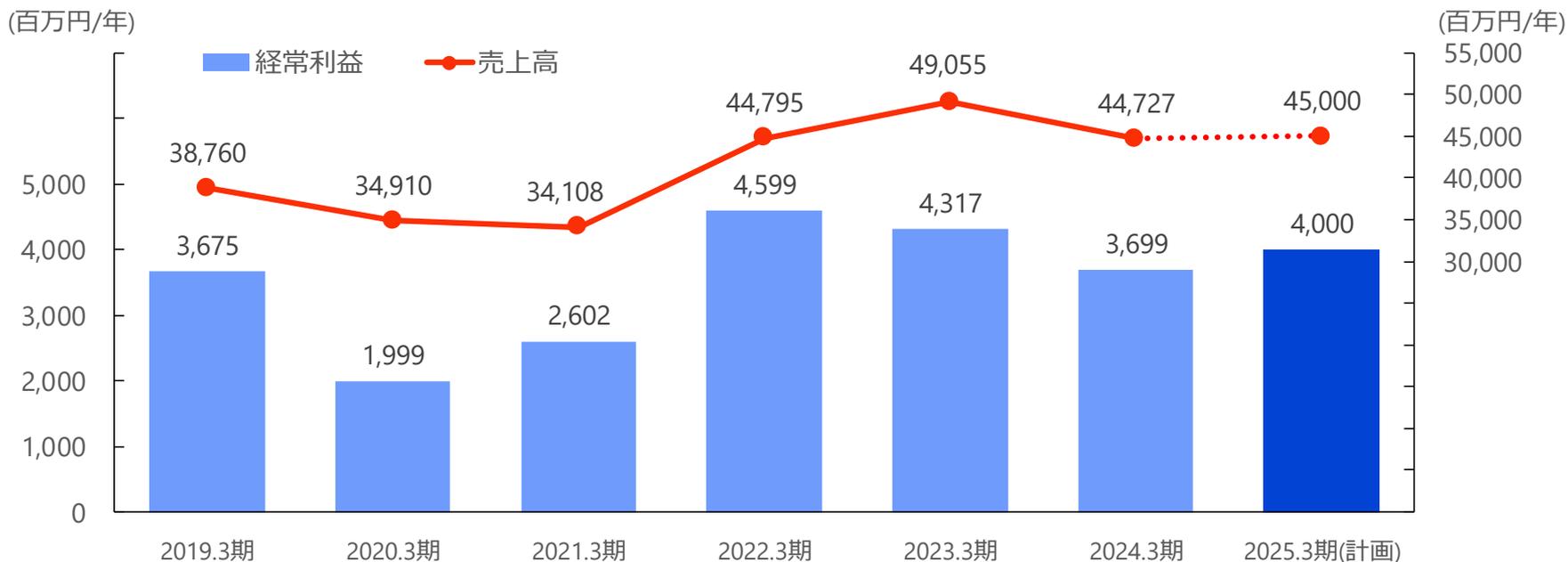
(百万円/年)

4,200	
-	+367
▲1,903	-
-	+908
▲35	-
▲1,938	+1,275
-	+162
3,699(▲501)	

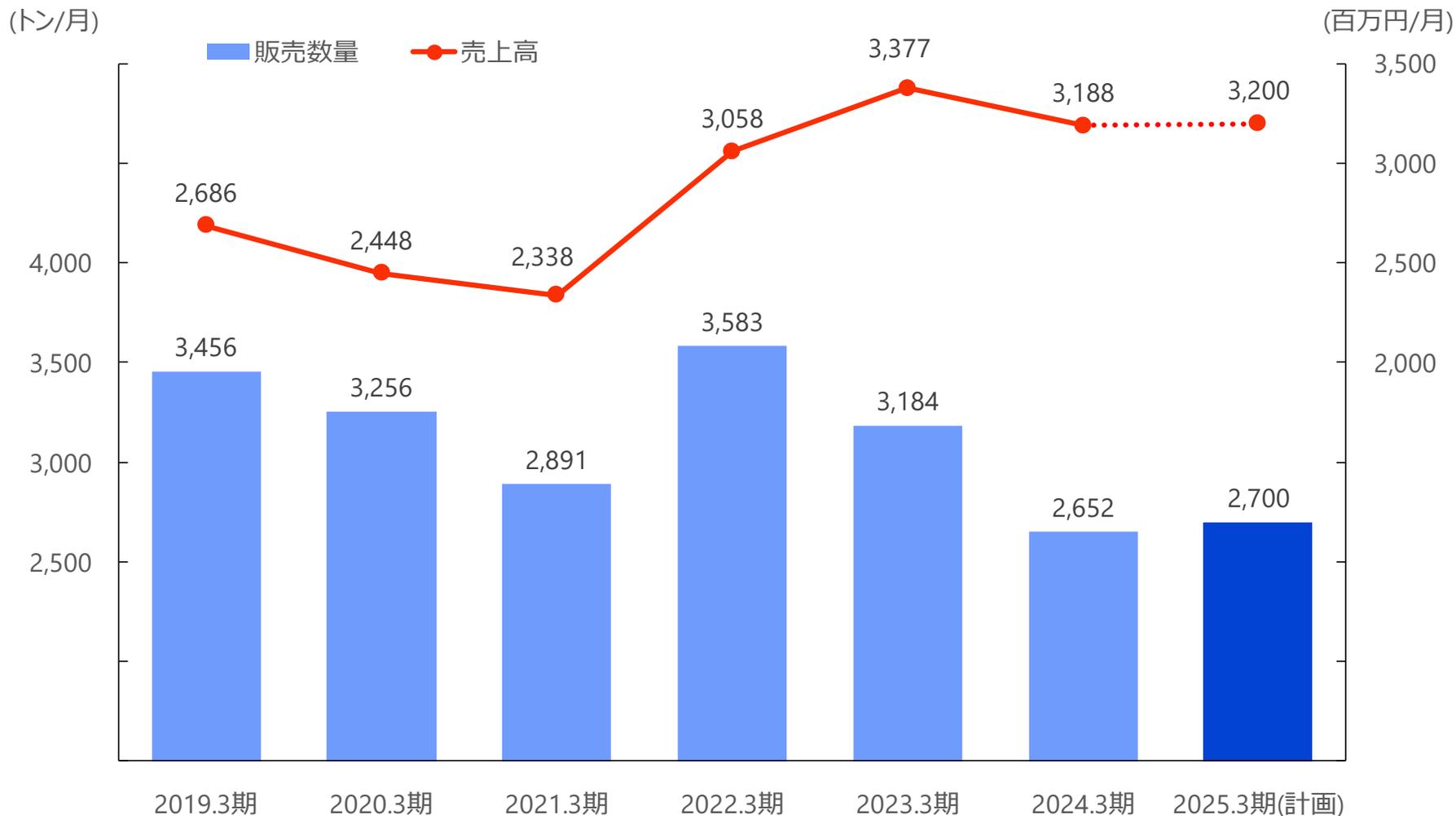
# 総資産・純資産・自己資本比率



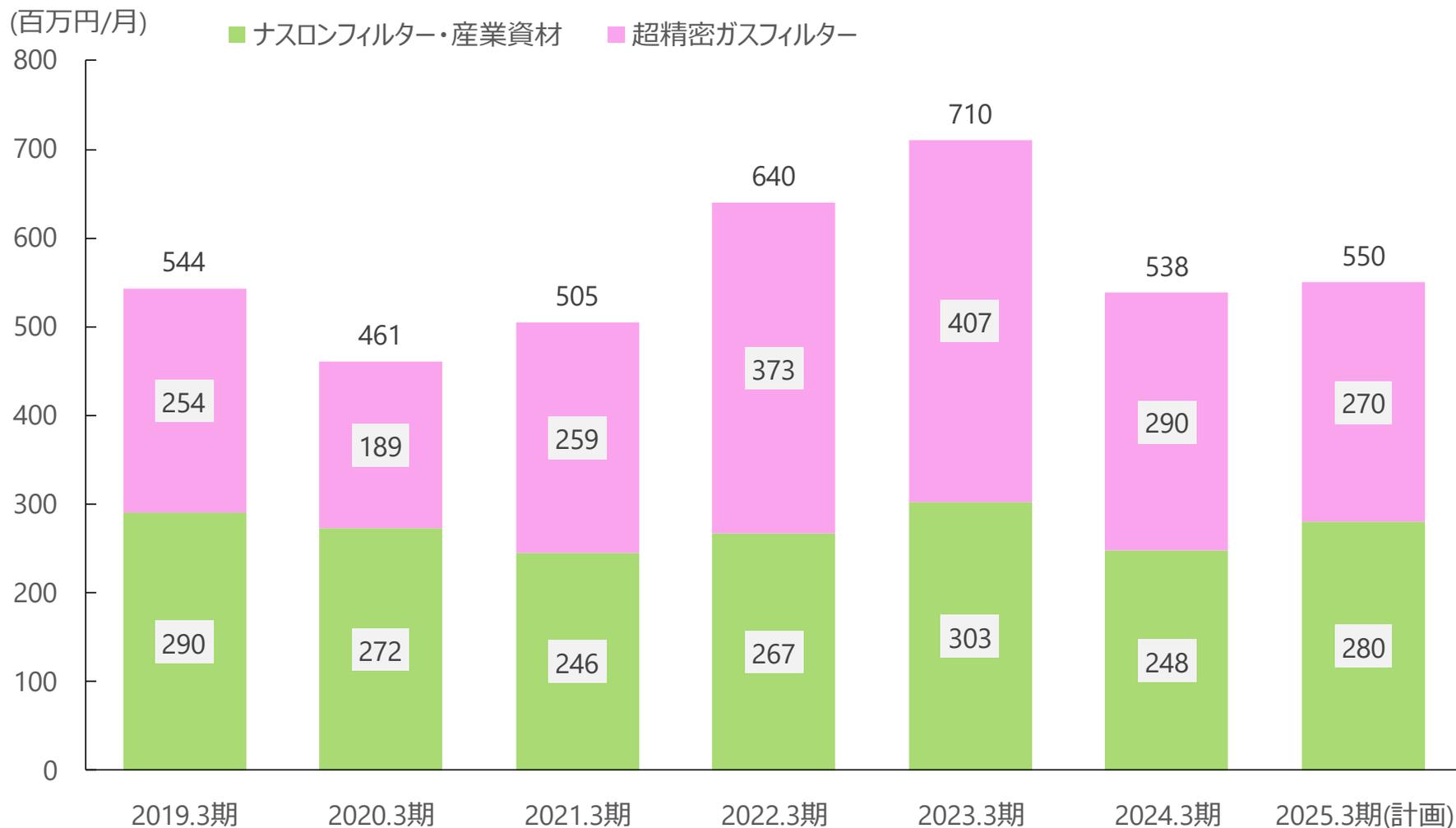
# 2025.3期 連結業績見通し



# 部門別売上高の見通し(ステンレス鋼線)

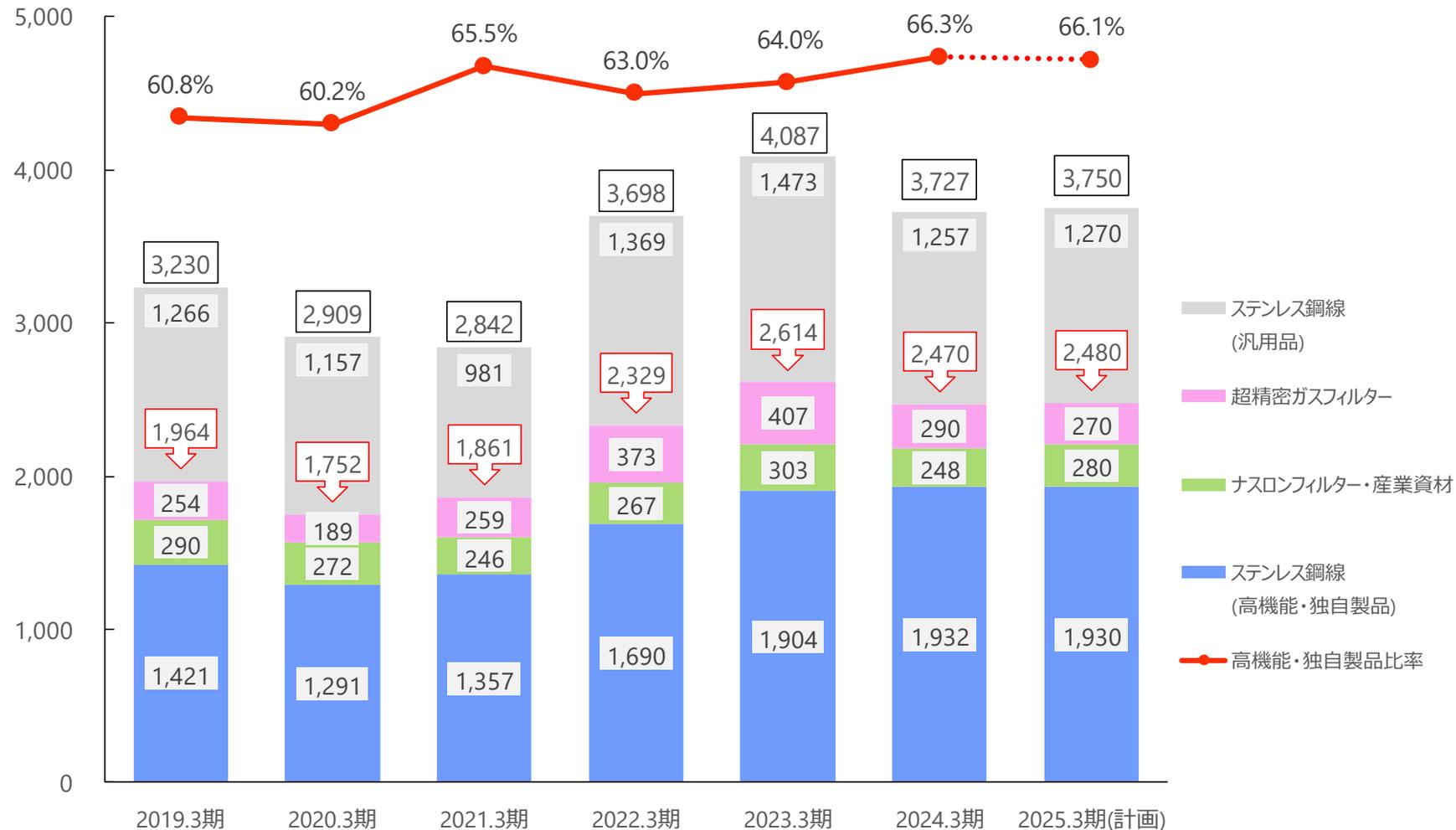


# 部門別売上高の見通し(金属繊維)



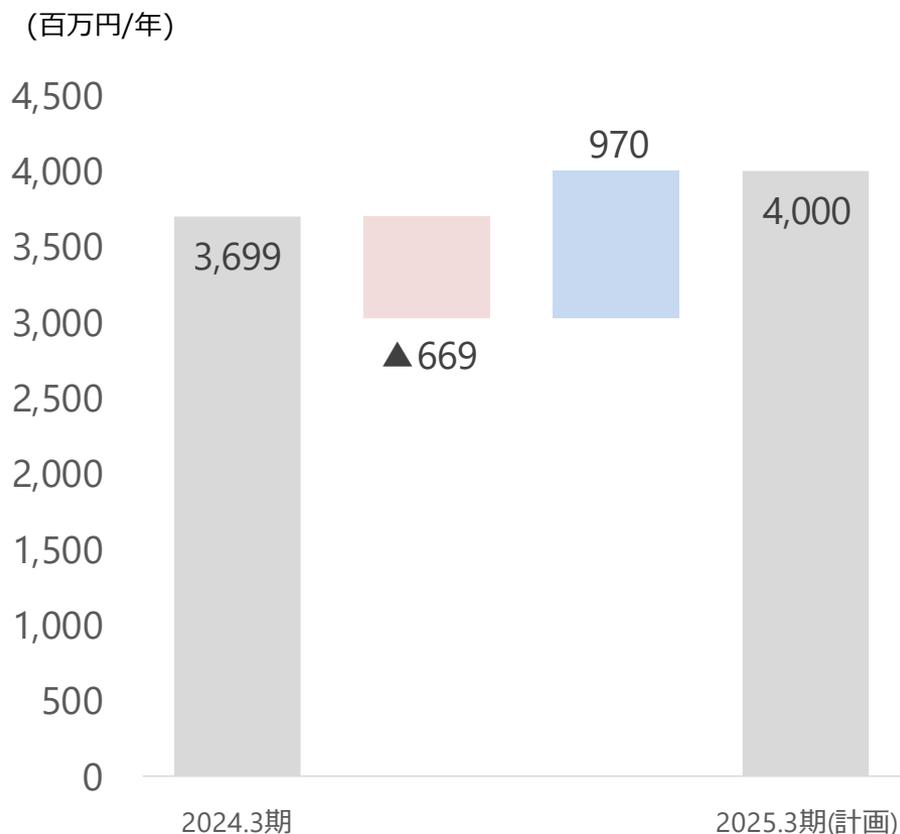
# 高機能・独自製品の売上高の見通し

(百万円/月)



# 経常利益の変化要因(次期予想当期対比)

ロッド価格の前提	Ni(\$/lb)	為替(円/\$)
2024.3期	8.7	145.6
2025.3期(計画)	7.3	149.7



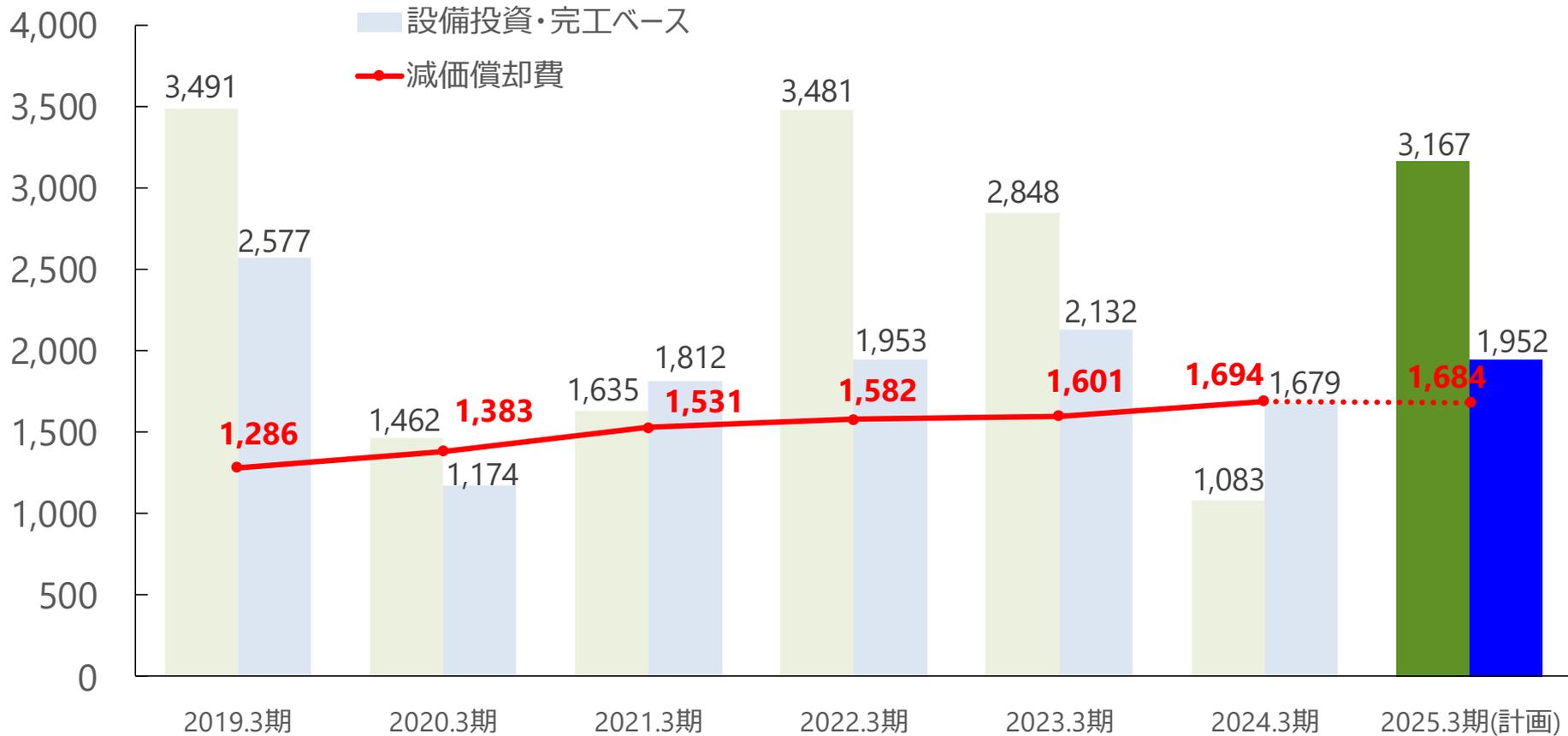
(百万円/年)

2024.3期 経常利益		3,699		
対比変化	営業損益	Ni市況	▲300	-
		数量変化等	-	+70
		原価低減・価格改定	-	+300
		内容差	-	+600
		固定費等	▲300	-
	合計	▲600	+970	
	営業外損益	▲69	-	
2025.3期(計画) 経常利益		4,000(+301)		

# 設備投資・減価償却費の推移

(百万円/年)

■ 設備投資・稟議ベース  
■ 設備投資・完工ベース  
—●— 減価償却費



	2024.3期		2025.3期(計画)	
	中間期	通期	中間期	通期
経常利益 (百万円)	1,742	3,699	2,000	4,000
当期純利益 (百万円)	1,221	2,592	1,400	2,800
配当 (円/株)	105	210	23	46
配当性向 (%)	52.7%	49.7%	50.4%	50.4%

[株主還元の考え方] 連結配当性向50%程度を目途に還元

- サステナビリティ成長分野に向けた高機能・独自製品の開発深化
  - 技術力向上と積極投資による圧倒的な競争力の強化
  - 高度化する各分野の要求特性への対応
  
- 生産基盤強化と生産性向上
  - 設備投資の推進
  - S D G s 対応
  - I o T 活用
  
- 水素回収技術の深化
  - M C H からの水素回収技術
  - アンモニアからの水素回収技術の確立
  
- E S G 経営：資本コストと株価を意識した経営
  - ステークホルダーとのコミュニケーション強化
  - 資本収益性の維持・向上
  - 株主還元策の強化
  - 働き方改革
  - コーポレート・ガバナンスのレベルの向上



**(注記)**

**本資料に記述されております業績見通し等の数値につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいております。**

**今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますので、投資等の判断材料として全面的に依拠されることは差し控えて頂きますようお願いいたします。**

**また今後予告なしに予想数字が変更されることがあります。本資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、各自の判断と責任において使用されるものであり、本資料にある情報の使用による結果について、弊社は何らの責任を負うものではありませんのでご了承ください。**